

スタッフ紹介

センター長 根本 彰(生涯学習基盤経営コース 教授)
研究員 佐藤 学(教職開発コース 教授)
勝野 正章(学校開発政策コース 准教授)
外国客員教授 Suan Patricia Llewelyn (オックスフォード大学 教授)
Lilian Fried(ドルトムント大学 教授)
協力研究員 利根川太郎
助教 河野 麻沙美
植阪 友理



センター長

根本 彰(生涯学習基盤経営コース 教授)

学校教育関連の研究領域としては、学校や大学などの教育機関や地域における学習者の学習情報行動、そのための環境整備とカリキュラム形成について研究している。本年度とくに、探究型学習と図書館の関係について、(NPO 法人)図書館の学校との共同研究(「図書館を使った探究型学習の効果についての研究」)を実施した。毎年開催される「図書館を使った調べる学習コンクール」を題材にして、大学院生とともに入賞作品の分析、過去の入賞者へのアンケート調査、地域ぐるみでコンクールを開催している袖ヶ浦市への10回程度の現地調査を実施し、図書館総合展(横浜:11月25日)で中間報告し、2月に最終報告書を作成した。今後、これを日本の総合学習や英米圏におけるInquiry based Learningの実践や研究と比較しながら、カリキュラム研究の一つに位置付けていく予定である。また、これ以外に、

学校図書館に関する論考を執筆したり、千代田区図書館評議会会長や文京区のこども読書推進活動計画策定委員長を務めたりといった社会貢献や地域貢献の活動を行った。



研究員

佐藤 学(教職開発コース 教授)

本学教育学研究科学校教育高度化専攻教職開発コース教授。学校教育学専攻。アメリカのカリキュラム改革と教師教育改革の比較研究を国際的ネットワークによる協同研究で推進するとともに、「学びの共同体」のビジョンと哲学にもとづく学校改革のアクション・リサーチを推進している。本センターの事業としては、秋田喜代美教授、勝野正章准教授、藤村宣之准教授らと協同し、「教育のアクション・リサーチ研究会」を開催し、授業研究と学校研究の多様なアプローチの統合を企画してきた。

さらに上記の日米の協同研究、国内の教師、教育行政関係者とのアクション・リサーチと併行して、ア

ジア地域(中国、韓国、香港、シンガポール、台湾、インドネシア、ベトナム)の教育研究者および教育行政関係者と連携し、国際的な学校改革の拠点形成を促進する研究活動を展開している。



研究員

勝野 正章 (学校開発政策コース 准教授)

1. 2009 年度に学校教育高度化センター客員教授として滞在したニュージーランド、ワイカト大学(The University of Waikato)の Martin Thrupp 教授との共同研究「学力の目標設定とテストをめぐる政策と政策文化の国際比較研究」を日本学術振興会の科学研究費補助金を得て進めた。3 年計画の初年度である今年度の研究成果をニュージーランド教育学会にて発表した。New Zealand Association for Research in Education Annual Conference, 6-9 December 2010, The University of Auckland, New Zealand. Martin Thrupp & Masasaki Katsuno (2010) National policy cultures of testing and target-setting: New Zealand and Japan as an instructive comparison.
2. 日本教育学会の特別課題研究「現職教師教育カリキュラムの教育的検討」に担当理事として参加し、関係する論文を執筆した。
3. 2010 年 6 月～2011 年 2 月に日本学術振興会の海外招へい研究者(長期)として滞在した韓国、清州教育大学の金龍教授を受け入れ教員としてサポートするとともに、韓国と日本における教育改革の比較研究を共同で進めた。その成果は 2011 年度の東京大学大学院教育学研究科紀要への投稿を予定している。
4. 文京区教育委員会と新宿区教育委員会の「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」に学識経験者として参加し、新宿区教育委員会

の「学校第三者評価」で委員を務めた。



外国客員教授

Suan Patricia Llewelyn (Oxford University Professor)

オックスフォード大学の臨床心理学コースのルウェーリン教授は、2010 年 6 月 28 日から 2010 年 8 月 20 日までの、約 2 カ月間学校教育高度化センター外国人客員教授として来日し、主として臨床心理学の研究と教育を行った。この間、臨床心理学コース下山教授と共同で「英国の臨床心理学の実際 (Clinical Psychology in Practice in UK)」と題する英語の授業を行った。内容は、以下の通りである。【6 月 29 日】 June Introduction to CBT 【7 月 2 日】 Introduction to Cognitive Analytic Therapy 【7 月 13 日】 Psychotherapy process research 【7 月 20 日】 Clinical psychology in the UK in relation to academic psychology 【8 月 9 日～11 日】 集中講義 : Team working and effective leadership for psychologists.

各回、教授の英語の講義を受け、参加学生と英語での活発な議論が行われた。なお、7 月 20 日は、公開講義とし、教授会メンバーなども参加して議論が発展した。また、6 月 30 日には、「森田療法と英国臨床心理学の対話」と題して、来日中のカナダのブリティッシュコロンビア大学の石山一舟教授の英語による森田療法の講義と、Llewelyn 教授のコメントを受け、英語で議論するシンポジウムも実施した。8 月 6 日には日本学術会議の心理学教育部会において「Academic psychology and clinical psychology: what we have learned in the UK」と題する講演を行い、学術会議会員と意

見交換を行った。この他、Llewelyn 教授は、長野県や関西地方の臨床施設を訪問し、積極的に地域の臨床心理学関係者や精神医学関係者、さらに厚生労働省の精神保健担当者とも交流し、臨床心理学活動の比較研究を行った。(文責 下山晴彦)



外国人客員教授

Lilian Fried (The University of Dortmund)

ドルトムント大学フリード教授は、7月15日から10月14日までの3か月間学校教育高度化センター外国人客員教授として来日され、7月26日から29日まで4日間秋田との共同で「保育学研究」の授業を担当され「保育の質と保育者の専門性開発」について日独の相違について同じ話題についてフリード教授からの講義と日本の院生による英語での報告によって集中講義を実施した。保育制度、歴史、哲学、保育者養成と現職教育の体系、園内研修の方法的特徴課題。保育における相互作用研究、言語と読み書きの発達、保幼小の移行と連携等の話題での日独比較の議論であった。またセンター主催の講演会を「ドイツの教育システム:中等教育から初等教育への改革シフト」と題して10月8日に話をいただいた。ドイツ16州における自治体での幼小連携と学力に関わる教育政策のあり方についても専門研究者へ8月に講義をいただき討論を行った。また9月には広島大学、西南学院大学、東京学芸大学、千葉大学等でも講演をされたり幼稚園小学校を訪問するなど精力的に活動され、ご自身の研究やドイツの研究動向を日本の研究者、大学院生たちに提供し国際交流を行ってくださった。(文責 秋田喜代美)



協力研究員 利根川太郎

埼玉県教育委員会は東京大学・大学発教育支援コンソーシアム推進機構(CoREF)との連携事業「県立高校学力向上基盤形成事業」を平成22年4月から2年間の事業として実施している。この事業では、多様な考えを統合する協調型の授業形態として、CoREFの三宅なほみ教授が提唱する「協調学習」の理論と手法を、高校の授業改善及び教員研修の手法として取り入れる実践研究を進めている。私は、教育課程研究及び教員研修を主業務とする前任の埼玉県立総合教育センターでの経験をもとに、研究連携のコーディネートや円滑な実施に努めるとともに、自身でも協調学習や学習科学について学んだ。

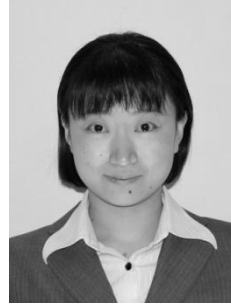
平成22年度は、県立高校9校を研究推進指定校として高校教諭26名の研究推進委員により、三宅教授をはじめとするCoREFスタッフの支援を得て、3回の全体研究会、9回の教科部会、ポータルサイトでの教材研究をとおして国語、地歴、数学、理科、英語、美術の教科で19の教材を開発し授業実践が行なわれた。平成23年1月29日には、埼玉県桶川市の桶川市民ホールで報告会を開催し、県内の高校関係者はもとより、多くの教育関係者に取組を紹介し、3月16日にはCoREFの連携報告書が上梓された。



助教 河野 麻沙美

(現、東京大学海洋教育促進センター 特任講師)
研究: 専門は授業における教授学習過程研究。算数科を中心に授業への参与観察を行い、フィールドノートを取り、ビデオカメラによる映像・音声の記録を撮る。そうした観察記録から得られた、教師や学習者の発話内容とノートや黒板、ワークシートなどの記述内容を対象にして教室談話として教授学習過程を質的に記述し、協同的な学習過程の検討を行っている。研究開始時は算数科に限定した授業研究であったが、近年は教科を限定せず、協同的な知識構築に向けた授業の在り方を検討している。また、関連して教材(教科書)やカリキュラム(「東アジア」圏各国やフィンランドなど)に着目し、文化的差異とそれをもたらす教授・学習に対する志向性に焦点を当て、授業だけでなく、児童・教師を対象にした調査研究も開始した。

活動: 当センター主催・共催・公園のシンポジウム・研究会の準備・運営を行った。また院生や研究員を中心とするセンターの公募型プロジェクトにおいて、様々な領域を専門とする若手研究者の研究遂行をサポートした。当センターでは年々、活動や役割が拡大、発展してきた。このため、新たな課題解決のために、センター長の補佐を担った。



助教 植阪 友理

専門領域 教育心理学・認知心理学・教育学・心理学を生かした個別学習相談

「～が分からなくて困っている」といった学習上のつまずきに対して、認知心理学を生かしながら個別に診断・支援する実践的研究活動(認知カウンセリング)にながくたずさわってきた。このような活動を通じて、従来の心理学の理論では十分に検討されてこなかったテーマを見出し、心理学の基礎研究へと結びつけている。例えば、学校教育における学び方の指導の不十分さや、つまずきの診断するテストの不在といった問題意識を踏まえ、新たな指導法開発やテスト開発にかかわってきた。こうした研究活動の延長として、現在では学校の教師ともに、学校の中での個別学習支援の場づくりや、テストを生じた授業づくりなどを行っている。学位論文では、実践的研究活動から心理学の基礎研究を立ち上げ、さらに実践の中でも利用へと結びつける一連の活動をREAL (Researching by Extracting, Analyzing and Liking)アプローチと名付けて提案し、「教師は多くの図表を使って教えているにもかかわらず、児童・生徒はなかなか自発的に図表を利用しない」という学び方の問題について、このアプローチを用いた一連の研究を展開させた。現在は、当センターの専任助教として、センターにおける研究活動を支援している。こうした活動の一環として、本年報の編集も担当した。